

災害時の地震情報発信継続により適切な避難行動につなげる (全国の地震観測施設)

事業者：国立研究開発法人防災科学技術研究所

I-1 大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化



全国強震観測網の観測施設



高感度地震観測網の観測施設



広帯域地震観測網の観測施設



更新後の観測機器

観測継続8日以上

更新前の観測機器

数時間～1日

観測停止



対策名：No.87 陸域・海域における地震・津波・火山観測網等に関する緊急対策

事業名：地震観測システムの更新

- ポイント
- 観測機器の更新により停電時の観測継続を可能とする
 - 災害時においても防災対策に資する地震情報を発信

地域の概要・課題

日本全国を網羅するように設置されている地震観測施設は、地震時に緊急地震速報や震度情報を発信する地震波形データを取得して気象庁をはじめとする防災関係の各機関にデータを伝送しています。

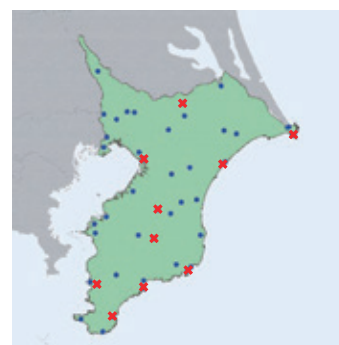
観測機器の多くは設置後10年以上経過しており、地震や豪雨災害などの自然災害に伴う停電の際に長期間の観測継続が出来ない観測点が多数存在していました。

事業の概要

故障している観測点の復旧や、発災時に常時観測の継続に支障をきたす恐れのある観測点の更新を継続的に進めています。

〔同様の対策の効果事例〕

令和元年房総半島台風（9月の台風第15号）では、千葉県を中心とした南関東地域が豪雨と暴風により広域かつ長期間の停電に見舞われました。千葉県内に当研究所が設置している地震観測点は46点ありますが、このうち10観測点は設置後10年以上経過した機器となっており、広域停電の際に地震観測が停止しました。広域停電地域であっても機器が更新された観測点は、停電時も観測が継続され情報発信されました。



- ：観測点
- ✕：停電により観測を停止した観測点

I-2 救助・救急、医療活動などの災害対応力の確保

I-3 避難行動に必要な情報等の確保